

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年8月20日から2023年7月25日までです。	
運用方針	アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド 受益証券への投資を通じて、主として日本の上場株式の中から個別企業のイノベーションや成長・改善戦略により、今後の収益性向上が期待できる銘柄へ投資することにより、投資信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	りそな日本株リサーチ戦略ファンド（オープン型）	アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンドの受益証券
	アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド	日本の株式
組入制限	りそな日本株リサーチ戦略ファンド（オープン型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

愛称：Rのチカラ・オープン
りそな日本株リサーチ戦略ファンド
（オープン型）

償還 運用報告書（全体版）

第10期（償還日 2023年7月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、2023年7月25日に信託期間を満了し、償還の運びとなりました。ここに、謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 TOPIX(配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
6期(2019年7月25日)	9,463	0	△7.8	2,379.16	△7.9	96.5	1.9	5,838
7期(2020年7月27日)	10,016	0	5.8	2,439.19	2.5	98.1	—	4,728
8期(2021年7月26日)	11,500	500	19.8	3,042.47	24.7	98.7	—	3,418
9期(2022年7月25日)	11,339	500	2.9	3,144.48	3.4	98.9	—	3,080
(償還時)	(償還価額)							
10期(2023年7月25日)	13,005.77		14.7	3,799.65	20.8	—	—	2,627

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注4) 参考指数は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。以下同じ。

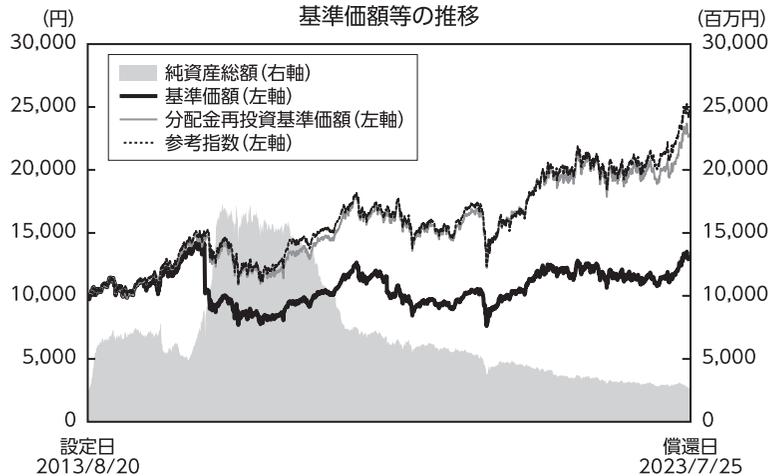
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 TOPIX(配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2022年7月25日	11,339	—	3,144.48	—	98.9	—
7月末	11,330	△0.1	3,140.07	△0.1	98.9	—
8月末	11,503	1.4	3,177.98	1.1	99.0	—
9月末	10,901	△3.9	3,003.39	△4.5	97.9	—
10月末	11,442	0.9	3,156.44	0.4	98.1	—
11月末	11,641	2.7	3,249.61	3.3	98.1	—
12月末	10,946	△3.5	3,101.25	△1.4	99.0	—
2023年1月末	11,420	0.7	3,238.48	3.0	98.9	—
2月末	11,450	1.0	3,269.12	4.0	99.0	—
3月末	11,645	2.7	3,324.74	5.7	98.0	—
4月末	11,847	4.5	3,414.45	8.6	98.5	—
5月末	12,404	9.4	3,537.93	12.5	99.8	—
6月末	13,306	17.3	3,805.00	21.0	99.0	—
(償還時)	(償還価額)					
2023年7月25日	13,005.77	14.7	3,799.65	20.8	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

【設定以来の基準価額等の推移】

第1期首 (設定日)	10,000円
第10期末 (償還日)	13,005円77銭
既払分配金 (税込み)	6,500円
騰落率	127.9% (分配金再投資ベース)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。

(注4) 参考指数は、設定日(2013年8月20日)前日を10,000として指数化しています。

【基準価額の変動要因】

上昇要因

- ① 2014年10月から2015年7月にかけて、日銀の金融緩和策や底堅い米国景気などにより国内企業の業績改善、景気回復への期待が強まったこと
- ② 2016年11月から2018年年初にかけて、トランプ新政権の政策への期待や、円安の進行、衆議院選挙での自民党の勝利でアベノミクス継続に安心感が強まったこと
- ③ 2020年4月から2021年にかけて、コロナ禍を受けた主要各国・地域の強力な財政・金融政策に加えて、世界的に新型コロナウイルスのワクチンの開発・接種が加速したことを受けてグローバルでの経済正常化が進み始めたこと
- ④ 2023年3月以降から償還日にかけて、米国でのインフレ鈍化にともなう政策金利のピークアウト、国内のインバウンド需要の回復や賃金上昇による国内経済の好循環入り、円安による企業業績押し上げが期待されたこと

下落要因

- ① 2015年8月から9月にかけて、ギリシャの債務不履行や中国経済減速に対する懸念が高まったこと
- ② 2018年に、米国長期金利が上昇し世界的にリスク回避姿勢が強まったことや、円高の進行、米中貿易摩擦などから景気後退懸念が強まり株価が調整したこと
- ③ 2020年2月から3月にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、世界景気の先行き不安が急速に強まったこと

【投資環境】

＜国内株式市場＞

国内株式市場は、2013年8月の当ファンド設定当初から2015年半ばにかけて、上昇しました。日銀が金融緩和への取り組みを強めたこと、米国景気が力強く推移したことなどを背景に国内企業の業績が改善し、賃上げなどを通じた景気回復への期待感が強まったことが株価を押し上げました。2015年8月から2016年7月にかけては軟調な展開となりました。ギリシャの債務問題や中国景気悪化への懸念が高まったこと、英国のEU（欧州連合）離脱決定による先行き不透明な世界景気情勢等により、国内株式市場は下落しました。しかしこうした混乱は、主要中央銀行の金融緩和姿勢や堅調な米国経済により、収束しました。その後は2018年1月にかけて堅調な展開となりました。米国大統領選挙後は、トランプ氏の政策への期待や円安などから上昇し、また衆議院選挙での自民党圧勝、米国での税制改革期待も追い風となりました。2018年1月以降は、トランプ政権の保護主義的な姿勢を受けて為替が円高になったことや、米国の利上げペース加速への警戒が強まると、世界的に株安が進行しました。株価はその後上昇に転じましたが、2020年に入ると新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて景気後退への懸念が急速に広まり、国内株式市場は急落しました。2021年にかけては、主要各国・地域による強力な財政・金融政策や新型コロナウイルスのワクチンが開発され普及したことで、景気回復期待が高まりました。2022年に入り、米国の金融引き締め加速への懸念や、ロシアのウクライナ侵攻による先行き不透明感から株価は再び下落しましたが、償還日にかけては、海外投資家主導で国内株式市場は上昇しました。

【ポートフォリオ】

＜当ファンド＞

当ファンドは、アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本の上場株式の中から個別企業のイノベーションや成長・改善戦略により、今後の収益性向上が期待できる銘柄へ投資することにより、投資信託財産の成長をめざして運用を行いました。当期においては、運用の基本方針に基づきマザーファンドの組入比率を高位に維持しました。なお、償還に向けて7月中旬にマザーファンド受益証券を全売却しました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド>

当マザーファンドの基準価額は、2016年12月の設定当初から2023年7月25日までの期間、上昇しました。設定日から2017年3月までは、株式市場全般の上昇と個別銘柄選択の寄与で堅調に推移しました。2017年7月から2018年7月にかけては幅広い業種で銘柄選別に注力し、成長材料を持つ銘柄に投資しました。製造業や商業、サービス業などが基準価額の上昇に寄与しました。2018年7月から2019年7月にかけては景気や市場の安定性に対して警戒的な姿勢で臨み、収益安定性・成長性の高い銘柄への投資が基準価額下落の抑制につながりました。2019年7月から2020年7月にかけては、株式市場が上昇し、基準価額も上昇しました。世界景気の先行きに慎重な姿勢を崩さず、個別の成長材料を持ち、堅調な業績が見込まれる銘柄を中心に投資してきたことで、コロナ禍の不安定な市場環境の中でもリターンを着実に積み上げることができました。2020年7月から2021年7月にかけても、株式市場は上昇し、基準価額もプラスのリターンとなりました。2021年7月から2022年7月にかけては、株価変動の大きな1年となりましたが、基準価額は市場の上昇に加えて銘柄選択が奏功し、上昇しました。2022年7月から2023年7月にかけては、株式市場が大きく上昇する中、当ファンドのリターンもプラスとなりました。事業環境の好転から割安な株価水準の見直しが進んだ金融株のオーバーウェイトはプラスに働きました。

(注) 当ファンドは2016年12月5日付でファミリーファンド形式での運用に変更しました。

(りそなアセットマネジメント株式会社)

【分配金】

当期は最終期のため、分配は行いませんでした。設定来の分配金額につきましては、後記の「投資信託財産運用総括表」をご覧ください。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

満期償還にあたり、受益者のみなさまのご愛顧に対し心からお礼申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第10期 (2022年7月26日 ～2023年7月25日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	211円 (103) (103) (6)	1.815% (0.880) (0.880) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	22 (22) (0)	0.188 (0.186) (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	3 (1) (2) (0)	0.026 (0.005) (0.020) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	236	2.029	

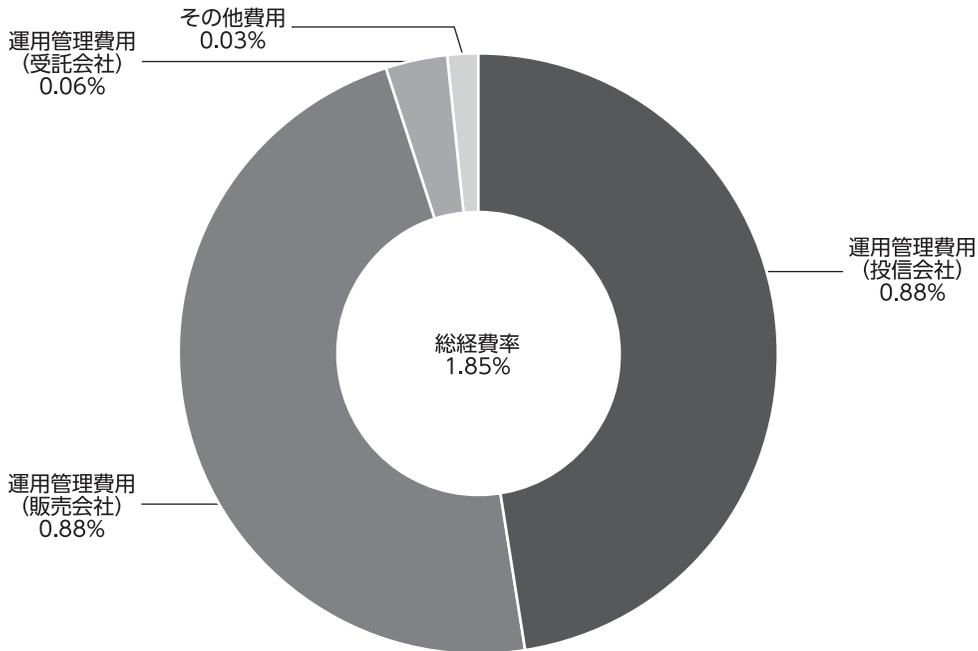
期中の平均基準価額は11,652円です。

- (注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.85%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応する費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド	17,062	29,000	1,827,427	3,577,768

（注）単位未満は切捨てです。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	26,011,765千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,840,647千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2.39

（注1）単位未満は切捨てです。

（注2）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2023年7月25日現在）

償還日現在、マザーファンドの組入はありません。

（前期末：2022年7月25日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首（前期末）
	口 数
	千口
アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド	1,810,364

（注）単位未満は切捨てです。

■投資信託財産の構成（2023年7月25日現在）

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円	%
投資信託財産総額	2,667,791	100.0
	2,667,791	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2023年7月25日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	2,667,791,642円
コール・ローン等	2,667,791,642
(B) 負 債	40,068,081
未払解約金	13,283,559
未払信託報酬	26,360,651
その他未払費用	423,871
(C) 純資産総額(A-B)	2,627,723,561
元 本	2,020,429,820
償還差益金	607,293,741
(D) 受益権総口数	2,020,429,820口
1万口当たり償還価額(C/D)	13,005円77銭

(注記事項)

期首元本額	2,716,387,502円
期中追加設定元本額	60,471,442円
期中一部解約元本額	756,429,124円

■損益の状況

当期（自2022年7月26日 至2023年7月25日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 58,173円
支 払 利 息	△ 58,173
(B) 有価証券売買損益	390,805,827
売 買 益	466,596,332
売 買 損	△ 75,790,505
(C) 信 託 報 酬 等	△ 54,795,232
(D) 当期損益金(A+B+C)	335,952,422
(E) 前期繰越損益金	262,757,736
(F) 追加信託差損益金	8,583,583
(配当等相当額)	(61,790,241)
(売買損益相当額)	(△ 53,206,658)
償還差益金(D+E+F)	607,293,741

(注1) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用
当ファンドの投資対象である親投資信託の運用指図に係る権限を委託するために要する費用として、信託約款第37条に規定する計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年10,000分の40の率を乗じて得た額を支払っております。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年8月20日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年7月25日			資産総額	2,667,791,642円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	40,068,081円	
受益権口数	2,298,106,494口	2,020,429,820口	△277,676,674口	純資産総額	2,627,723,561円	
				受益権口数	2,020,429,820口	
元本額	2,298,106,494円	2,020,429,820円	△277,676,674円	1万口当たり償還金	13,005.77円	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	6,185,758,799円	6,639,557,803円	10,734円	500円	5.0000%	
第2期	6,382,364,141	6,545,593,749	10,256	3,600	36.0000	
第3期	18,863,646,081	15,808,559,949	8,380	0	0.0000	
第4期	10,238,800,292	10,519,623,977	10,274	100	1.0000	
第5期	5,862,750,424	6,019,435,004	10,267	1,300	13.0000	
第6期	6,169,151,802	5,838,135,828	9,463	0	0.0000	
第7期	4,720,997,951	4,728,709,298	10,016	0	0.0000	
第8期	2,972,099,954	3,418,047,670	11,500	500	5.0000	
第9期	2,716,387,502	3,080,226,840	11,339	500	5.0000	

■償還金のお知らせ

償還決算日	2023年7月25日
1万口当たりの償還金（税込み）	13,005円77銭

アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド

運用報告書

《第7期》

決算日：2023年7月25日

(計算期間：2022年7月26日～2023年7月25日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本の上場株式の中から個別企業のイノベーションや成長・改善戦略により、今後の収益性向上が期待できる銘柄へ投資し、投資信託財産の成長をめざします。銘柄選択にあたっては、ストラテジストによるマクロ分析およびアナリストによるボトムアップ調査等に基づくアクティブ運用を行います。日本株の運用にあたっては、りそなアセットマネジメント株式会社に運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	日本の株式
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 TOPIX (配当込み)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純資産 総 額
	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率				
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
3期 (2019年7月25日)	12,295	△ 6.1	2,379.16	△ 7.9	96.8	1.9	14,872
4期 (2020年7月27日)	13,262	7.9	2,439.19	2.5	98.2	—	10,737
5期 (2021年7月26日)	16,189	22.1	3,042.47	24.7	98.9	—	10,671
6期 (2022年7月25日)	16,996	5.0	3,144.48	3.4	99.0	—	8,761
7期 (2023年7月25日)	20,199	18.8	3,799.65	20.8	99.0	—	17,533

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注2) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。以下同じ。

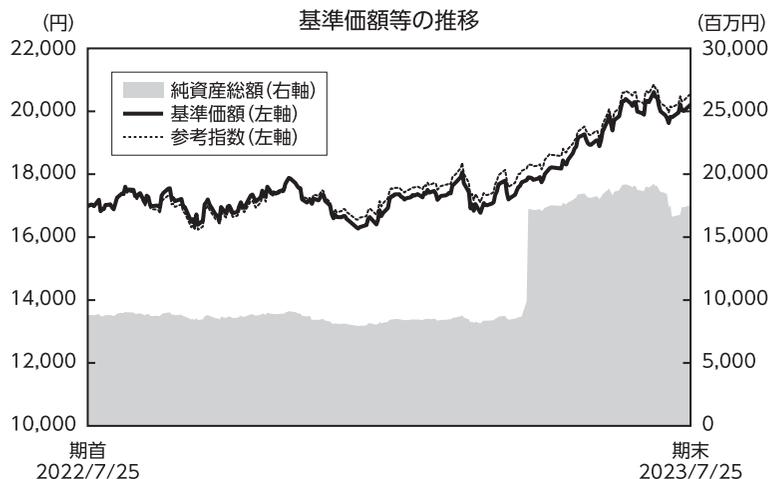
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 TOPIX (配当込み)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2022年7月25日	16,996	—	3,144.48	—	99.0	—
7月末	16,985	△ 0.1	3,140.07	△ 0.1	99.0	—
8月末	17,274	1.6	3,177.98	1.1	99.1	—
9月末	16,394	△ 3.5	3,003.39	△ 4.5	98.1	—
10月末	17,235	1.4	3,156.44	0.4	98.1	—
11月末	17,563	3.3	3,249.61	3.3	98.4	—
12月末	16,538	△ 2.7	3,101.25	△ 1.4	99.1	—
2023年1月末	17,285	1.7	3,238.48	3.0	99.1	—
2月末	17,354	2.1	3,269.12	4.0	99.1	—
3月末	17,678	4.0	3,324.74	5.7	98.2	—
4月末	18,010	6.0	3,414.45	8.6	98.7	—
5月末	18,888	11.1	3,537.93	12.5	98.7	—
6月末	20,290	19.4	3,805.00	21.0	98.9	—
(期 末)						
2023年7月25日	20,199	18.8	3,799.65	20.8	99.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第7期首	16,996円
第7期末	20,199円
騰落率	18.8%



(注1) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注2) 参考指数は、2022年7月25日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 米国でのインフレ鈍化にともなう政策金利のピークアウト、景気のソフトランディングへの期待の高まり
- ② 2022年秋以降の訪日観光客増加によるインバウンド需要の回復や、賃金上昇による国内経済の好循環入りへの期待
- ③ 期を通じて円安が進行したことによる企業業績押し上げ観測

下落要因

- ① 期を通じて、欧米主要国での金融引き締め長期化によるグローバル景気の後退が懸念されたこと
- ② 2022年末以降の日銀の金融政策 (イールドカーブ・コントロール) 修正にともなう金融緩和策転換への不安
- ③ 期末にかけて、中国景気の回復期待が後退したこと

【投資環境】

＜国内株式市場＞

当期の国内株式市場は上昇しました。インフレ圧力が強まり、欧米を中心とした金融引き締めが長期化する中、期初から今年春先にかけて、特に米国での金融政策への思惑に振らされる展開が続きました。2023年4月以降は、東証からの要請による企業の資本効率改善への期待や、日銀の金融政策維持に対する安心感に加え、海外に比べて堅調な国内景気と割安な株価水準への注目が高まり海外投資家主導で株式市場は上昇、日経平均株価は33年振りに一時33,000円台を回復しました。米国ではインフレ鈍化の兆しがみられ、政策金利のピークアウト、景気のソフトランディング期待から、米国株が上昇したことも国内株式市場の追い風となりました。

業種別では、好業績や割安な株価水準に加え、米著名投資家ウォーレン・バフェット氏が率いる投資会社による投資拡大が報じられた総合商社株の上昇が目立ちました。また、金利上昇による事業環境好転や株主還元強化への期待が高まった銀行株や、生成AIの普及加速で半導体設備投資需要の拡大観測が強まった半導体関連株も堅調な動きとなりました。一方、情報・通信業やサービス業、不動産業など内需関連株は全体的に弱い動きとなりました。また、高水準にあった資源価格や運賃の下落が嫌気された鉱業や海運業など市況関連株も軟調となりました。

【ポートフォリオ】

当期は株式市場が大きく上昇する中、当ファンドのリターンもプラスとなりました。一方で、期中では銘柄選択が有効に働かず、TOPIX（配当込み）のリターンを下回りました。事業環境の好転から割安な株価水準の見直しが進んだ金融株のオーバーウェイトがプラスに寄与したものの、内需関連株のウェイトを高めにしていたことがマイナスに影響しました。

期前半は、インフレ圧力の強まりを受けた欧米を中心に金融引き締めの強化が想定され、グローバル景気への悪影響を意識した銘柄選択を行いました。その結果、金融株、総合商社株のオーバーウェイトを継続し、内需関連株の組入比率が高めとなりました。その後2022年末から2023年春先にかけて、インフレの長期化やグローバル景気底打ちへの期待など、外部環境が企業実態におよぼす影響を徹底して調査・軌道修正を行い、大幅な銘柄入れ替え、ウェイト調整を行うことでファンドリターン改善に努めました。

(りそなアセットマネジメント株式会社)

【今後の運用方針】

米国ではインフレ鈍化の兆しがみられ、政策金利のピークアウト、景気のソフトランディングを意識する動きが目立つ一方で、これまでの金融引き締め長期化で年度後半には景気が急速に落ち込むとの見方も根強くあります。国内では賃金上昇、インフレ定着によるデフレ脱却期待が高まるとともに、東証が主導する企業改革効果にも注目が集まっています。そうした中、基本的には外部環境に左右されにくい投資機会を追求すべく、固有の成長ドライバーを持つ企業や明確な評価材料がある企業を中心に投資を行います。また、個別企業ごとに投資の前提となる環境や条件に変化が出ており、調査・軌道修正を行うことで最適なポートフォリオの構築に努めます。

(りそなアセットマネジメント株式会社)

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 7 期 (2022年 7 月 26 日 ～2023年 7 月 25 日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	44円 (43) (1)	0.249% (0.246) (0.003)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	44	0.249	

期中の平均基準価額は17,624円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2022年 7 月 26 日から2023年 7 月 25 日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		5,903 (4,097)	16,142,555 ()	4,254	9,869,209

(注1) 金額は受渡し代金です。以下同じ。

(注2) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		5,920	5,907	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	26,011,765千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,840,647千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.39

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	415.6	918,611	2,210	トヨタ自動車	200.7	416,072	2,073
三井住友フィナンシャルグループ	82.2	463,250	5,635	三井物産	66.6	295,767	4,440
日本電信電話	535.3	442,378	826	スズキ	54.8	278,013	5,073
ソニーグループ	33.6	411,633	12,251	三井住友フィナンシャルグループ	47.4	270,975	5,716
東京エレクトロン	18.3	405,235	22,144	S U B A R U	92.8	240,537	2,592
三菱UFJフィナンシャル・グループ	434.1	391,671	902	ソニーグループ	18.5	222,384	12,020
信越化学工業	85.2	369,999	4,342	協和キリン	81.7	221,058	2,705
三井物産	87.7	369,558	4,213	任天堂	38.9	208,358	5,356
スズキ	73.1	349,696	4,783	信越化学工業	32.8	191,132	5,827
キーエンス	5.4	337,639	62,525	阪急阪神ホールディングス	42.1	188,018	4,466

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2023年7月25日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (4.4%)			
ウエストホールディングス	15.1	31.7	90,028
ショーボンドホールディングス	11.7	32.5	185,315
鹿島建設	—	73.3	163,385
東鉄工業	—	33.9	92,445
大和ハウス工業	—	61.7	237,113
食料品 (3.2%)			
サントリー食品インターナショナル	23.5	30.1	153,750
味の素	31.8	51.6	288,495
東洋水産	17.5	17.2	105,350
化学 (6.5%)			
日産化学	21.2	45	281,430
信越化学工業	14.9	119.7	546,191
J S R	21.5	—	—
積水化学工業	40.3	54.3	111,885
富士フィルムホールディングス	17.5	—	—
エフピコ	15.7	62.4	179,805
医薬品 (3.7%)			
協和キリン	17.5	—	—
日本新薬	11.1	—	—
中外製薬	22.5	38.9	155,288
ロート製薬	—	34.4	104,748
小野薬品工業	40	—	—
第一三共	55.9	91.3	376,338
ゴム製品 (0.8%)			
TOYO TIRE	—	72.7	142,710
鉄鋼 (1.5%)			
日本製鉄	—	81.1	257,898
機械 (6.7%)			
ディスコ	—	1.1	27,126
SMC	2.8	4.1	305,901
ダイキン工業	7.7	12.6	364,266
竹内製作所	—	30.4	141,208
セガサミーホールディングス	—	75.3	228,008
THK	—	34.4	100,155
I H I	26.5	—	—
電気機器 (19.0%)			
イビデン	18.8	28.9	248,857
日立製作所	36.4	55.5	493,173
富士電機	25.4	32.3	195,964

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ニデック	17.1	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	113.5	306,052
パナソニック ホールディングス	—	115.4	202,700
ソニーグループ	29.4	44.5	585,397
横河電機	22.8	55.8	148,679
キーエンス	4.4	7.9	523,217
ローム	10.6	19.1	251,547
東京エレクトロン	—	17.3	340,204
輸送用機器 (9.4%)			
豊田自動織機	7.9	—	—
デンソー	18.1	29	282,286
いすゞ自動車	81.6	89.2	166,001
トヨタ自動車	188.4	403.3	945,536
武蔵精密工業	47.4	77.3	138,289
スズキ	—	18.3	102,077
精密機器 (2.2%)			
テルモ	20	—	—
ニコン	35	—	—
オリンパス	40.5	—	—
HOYA	11.7	16.9	267,780
朝日インテック	—	38.1	108,413
その他製品 (2.5%)			
パンダイナムコホールディングス	7.2	—	—
大日本印刷	26.6	38.8	156,131
アシックス	—	66.7	285,609
任天堂	3.8	—	—
陸運業 (4.2%)			
西日本旅客鉄道	—	37.6	215,372
阪急阪神ホールディングス	21.1	—	—
京阪ホールディングス	34.3	83.7	317,306
ヤマトホールディングス	42.6	40.4	107,807
センコーグループホールディングス	144.6	90.2	93,086
海運業 (-%)			
日本郵船	9.5	—	—
情報・通信業 (12.0%)			
NEC ネットエスアイ	35.9	47	90,334
コーエーテクモホールディングス	—	58.7	138,708
インターネットイニシアティブ	—	103	265,946
野村総合研究所	22.5	—	—
オービック	4.2	7.5	172,387

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
S Bテクノロジー	27.9	49.9	131,736
大塚商会	—	33.8	187,319
電通国際情報サービス	20.5	49.1	247,464
日本電信電話	82.9	3,819.2	622,529
コナミグループ	—	30.9	234,469
卸売業(5.1%)			
豊田通商	27.3	40.4	306,595
三井物産	84.1	105.2	569,342
小売業(3.5%)			
マツキヨココカラ&カンパニー	—	19.6	157,995
ネクステージ	—	25.5	92,947
セブン&アイ・ホールディングス	19.7	—	—
ビィ・ビー・インターナショナルホールディングス	—	59.8	162,536
日本瓦斯	35.3	26.7	52,065
丸井グループ	39.7	58.1	142,664
銀行業(6.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	262.7	528.9	566,451
三井住友フィナンシャルグループ	43.4	78.2	496,100
山陰合同銀行	164.8	106	91,054
証券・商品先物取引業(0.9%)			
大和証券グループ本社	58	215.2	163,487
保険業(3.7%)			
SBIインシュアランスグループ	37.9	39.9	41,815
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	36.4	186,295

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
第一生命ホールディングス	44.2	—	—
東京海上ホールディングス	28.9	94	298,920
T&Dホールディングス	—	56.4	119,652
その他金融業(1.6%)			
オリックス	66.9	101.3	269,002
不動産業(1.5%)			
東急不動産ホールディングス	164.8	124	102,783
シーアールイー	40.9	—	—
三井不動産	58.8	53.3	152,251
サービス業(1.0%)			
バリューコマース	28.3	—	—
セブテニ・ホールディングス	171.8	—	—
リゾートトラスト	22.7	82.6	180,191
合計	株数・金額	2,914	8,660
	銘柄数<比率>	69	74<99.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) —印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成 (2023年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	17,363,383	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	275,006	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	17,638,389	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	17,638,389,560円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	146,205,413
株 式(評価額)	17,363,383,190
未 収 入 金	114,771,800
未 収 配 当 金	14,029,157
(B) 負 債	105,368,365
未 払 金	105,368,365
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	17,533,021,195
元 本	8,680,255,392
次 期 繰 越 損 益 金	8,852,765,803
(D) 受 益 権 総 口 数	8,680,255,392口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,199円

(注記事項)

期首元本額	5,155,065,643円
期中追加設定元本額	5,560,291,398円
期中一部解約元本額	2,035,101,649円

(当期末元本の内訳)

りそな日本株リサーチ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	8,680,255,392円
------------------------------	----------------

■損益の状況

当期 (自2022年7月26日 至2023年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	208,810,882円
受 取 配 当 金	208,971,859
そ の 他 収 益 金	41,100
支 払 利 息	△ 202,077
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,414,966,442
売 買 益	2,947,310,385
売 買 損	△ 532,343,943
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 13,564,000
取 引 益	92,900
取 引 損	△ 13,656,900
(D) そ の 他 費 用 等	△ 42,909
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	2,610,170,415
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	3,606,553,917
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,538,708,602
(H) 解 約 差 損 益 金	△1,902,667,131
(I) 計 (E+F+G+H)	8,852,765,803
次 期 繰 越 損 益 金(I)	8,852,765,803

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。